令和3年度　事務事業評価調書	施策名	施策を構成しない事務事業	施策コード	内水面漁場管理委員会

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart遠庁」の取組の推進による遠庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る遠内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	重点点検事業 Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0101			一般	内水面漁場管理委員会費	－	委員会開催等運営に係る経費	－	－	409	336	1.0		1.0	8,219		現状維持	委員会は、漁業法やその他の法令に基づき設置、運営されており、制度や所掌事務に大きな情勢変化は見込めないことから、関連する事務を行う本事業は現状のまま維持する必要がある。	－	－	－		－	－	－		－	－				現状維持					
0102			義務費	内水面漁場管理委員会費（義務費）	－	委員会開催等運営に係る経費	－	－	3,505	3,320			0.0	3,505		現状維持		－	－	－		－	－	－		－	－				現状維持					
計								0	3,914	3,656	1.0	0.0	1.0																							

■令和４年度　新規事業